

ひろがれ人権ネットワーク

人権啓発紙

2

2026

Vol.534

隣保館だより

ホームページURL  
<https://www.city.miki.lg.jp/site/sou/gouninpokan/>



人権学習「町の石ひ」フィールドワークの様子。今からおよそ140年前、隣村から水路を引く難工事を完成させ、新田開発に力を尽した先人の遺徳を讃える顕徳碑（しょうとくひ）の前で、地域の指導者から話を聞く志染小学校の児童たち。

■ 次ページ 「人権の小窓」（285）

「狭容する部落差別—教育はどう向き合うのか」

なぜ、「人」よりも「土地」に対して強く忌避意識が立ち現れるのか

大阪公立大学 経営学研究院 都市経営研究科 教授 阿久澤麻理子

- 裏ページ ・ 2月隣保館カレンダー・人権啓発映像教材紹介  
・ 専門相談(ネット上の誹謗中傷等でお悩みの方)  
・ フラワーアレンジメント教室募集案内

## 人権の小窓(285)

### 変容する部落差別—教育はどう向き合うのか なぜ、「人」よりも「土地」に対して強く忌避意識が立ち現れるのか

阿久澤麻理子

近年、各地の人権意識調査の集計結果を見ると、部落出身者との「結婚」を避けようとする意識よりも、「住宅」の選択において、部落の土地を避けようとする意識のほうが、より強く立ち現れることが多い。「結婚差別は、あってはならないことだ」と考える人が圧倒的に多いのに、「住宅の購入にあたって、その土地が部落かどうかを調べる」とや、「条件にあう物件が見つかるのに、部落にある、という理由で賃貸・購入を見送ること」が差別だと思う、と回答する人は、かなり少なくなってしまうのだ。「人」に対する差別には敏感に反応するのに、「土地」に対しては、その感度が鈍る。それはなぜかと考え続けてきた。

このことに、一つの答えを与えてくれたのは、約10年前の、大阪府堺市の人権意識調査(2015)だった。この調査でも、同じく「結婚」と「住宅の選択」における態度を聞いているのだが、「人」と「土地」では、「避ける」「避けない」の割合が逆転していた。具体的には、「子どもの結婚相手が同和地区の人であった場合、親としてどのような態度をとるのか」と聞いたところ、「賛成」は約4割、「反対」は約2割であったのに、住宅を選ぶ際に「同和地区を避ける」「(同和地区も同じ小中学校区も避ける)」「同和地区は避けるが、同じ小中学校区は避けない」という回答を合算)は約4割、「いずれにあっててもこだわらない」が約2割となった(n=1293)。

さらにこの調査では、住宅の選択において、同和地区の物件を「避ける」と答えた約4割(n=547)の者に対して、その理由を聞いていた。4つの選択肢から選ぶよう求めたところ(複数回答方式)、「こわいイメージがあるから」(＝偏見)、「周りから避けたほうがいいと言われるから」(＝世間同調意識)の2つがそれぞれ3割を越えており、続いて「自分も同和地区出身者と思われるから」(＝「見なされる差別」の回避)が2割を越え、「その他」が2割弱となった。「その他」を選んだ者

阿久澤麻理子(あくざわまりこ)

大阪公立大学都市経営研究科  
教員。社会学・教育学・国際  
人権の学際的視点から「変容  
する現代社会の部落差別」お  
よび「普遍的人権の基準が市  
民社会に理解されるために人  
権教育が果たす役割」を研究。

1998年より姫路工業大学(2004より兵庫県立  
大学)、2011年より大阪市立大学、2022年より  
大阪公立大学教員。『差別する人の研究 変  
容する部落差別と現代のレイシズム』(2003  
年、旬報社)、『デジタル時代の部落差別と  
『アウティング』—『全国部落調査』裁判を  
通して考える』(『現代思想』2025年5月号)  
など。



同和地区を避ける理由(複数回答n=547)



には、続けて自由回答欄に具体的な理由を書くよう求めたところ、なんと、最もまとまっていたのは「不動産の資産価値」に関する書き込みだった(値上がり期待できないとか、売却に影響がある、など)。

「現代の部落差別は、近世封建時代の身分制度に由来する」と学校では教えてきたが、土地の値上がりや採算性など、封建時代には何のかわりもないことだ(そもそも、市民が自由に土地を売買できるようになるの

は、近代以降のことである)。これらは、封建時代の人  
がきけば驚くような理由であって、これこそ、現代社  
会において、差別が作り替えられていくことの現れで  
ある。

そして堺市の調査は、なぜ「人」よりも「土地」に対す  
る忌避意識がより強くなるのかについても、一定の理  
由を示してくれている。それは、「偏見」や「世間同調  
意識」は、「人」にも、「土地」にも発動されるが、「(そこ  
に住むことで)部落出身者と見なされるかもしれない」  
とか、「不動産の値上がり」が期待できない」といった心  
理は、「土地」に対してのみ生じる。つまり、「偏見」「世  
間同調意識」に、これらが上積みされることによって、  
「土地」に対する忌避意識が、より強く立ち現れるもの  
と考えられる。

ところで、このような話を人権研修の場ですと、  
「部落出身者だと見なされたくないから、部落の土地  
に住むことを避けるのは、差別とはいえないと思う」と  
いう意見が、参加者から時に提起される。「見なされ  
たくない」というのは、言い換えれば、「その人になり  
たくない」ということであるから、それは差別だと思  
うのだが、しかし、「自分はちがう(出身者ではない)の  
だから、ちがうものはちがう、と言って何が悪い」と  
、反論され、話が平行線をたどったこともある。みなさ  
んなら、こうした意見に、どう自分の考えを返すかと、  
考えてみてほしい。

## 人権教育が効いていない？

### 一差別は個人の言葉や態度だけ の問題ではない

では、こうした状況に、人権教育は、どう向き合うべ  
きなのだろうか。実は、各地の人権意識調査では、  
「人」に対する忌避意識の低減には、学校教育との関  
係が確認できるのに対し、「土地」に対する忌避意識  
には、それが見られない(例えば、姫路市2021; 大分  
県2023; 京都府2024)。学校で人権・同和教育を受

けた経験が「ある」者は「ない」者に比べて、結婚差別  
を「しない」という態度をはっきりと示すのだが、「土  
地」に対してはそのような関係は全く見られないの  
だ！

これは学校の人権教育が、「人」に対して、差別をして  
はいけない」という対人的態度を子どもたちにはし  
っかり教えてはいても、差別が社会システムの中に組  
み込まれているような問題(部落の地価の問題など  
は、差別が不動産市場という社会システムに組み込ま  
れた問題だといえる)には、十分にアプローチできて  
いない、ということを示している。差別は個人の言葉  
や態度だけの問題ではなく、もっと社会のシステム  
の問題でもあることを教える必要があるのではないだ  
ろうか。そうでなければ、学習者の側も、不動産市場  
に組み込まれた差別の問題などは、「自分の直接の行為  
ではないから、自分には関係がない」とか、「自分は差  
別者ではない」と考えてしまうことになるからだ。

この「土地」をめぐる問題は、2025年6月に公表さ  
れた、「人権教育・啓発基本計画(第二次)」にも盛り  
込まれた(第5章「人権教育・啓発の推進」2各人権課  
題に対する取組(2)各人権課題に対する取組 部  
落差別)。不動産業界に対する教育・啓発の必要性と  
して示されたものであるが、不動産業界に対して、部  
落の所在地情報を求めるのは、顧客である市民でも  
あるのだから、これは学校教育・市民啓発の課題とし  
て、取り組まねばならないだろう。

加えて、2016年12月に施行された部落差別解消推  
進法は、現在、中学校の公民教科書にも載るようにな  
った。学校は、部落問題を歴史だけでなく、「現代の問  
題として」教える責任を課せられたことになる。人権意  
識調査から見える「今」の課題を、ぜひ、学校でどう教  
えていくのか、いっしょに考えていきたいと思います。

(大阪公立大学 経営学研究院 都市経営研究科  
阿久澤麻理子)

# 2月 隣保館カレンダー FEBRUARY

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3 経営・職業相談 10:00～	4	5	6 経営・職業相談 10:00～ 人権相談 13:00～ (緑が丘町公民館)	7
8	9 エアロビクス講座 14:30～	10 経営・職業相談 10:00～	11 建国記念の日	12 手芸サークル 13:00～	13	14
15	16	17	18	19 人権相談 13:00～ (三木市役所)	20	21 国際母語デー 茶道教室 9:00～ 書を楽しむきらきら教室 13:00～
22	23 天皇誕生日	24	25	26	27 フラワーアレンジ メント教室 18:30～	28

New!

令和7年度人権啓発映像教材

## 「見上げれば」

社会における引きこもりと人権  
～誰もが支え合える社会の実現を目指して～



《企画意図》  
引きこもりが長期化する社会や人に対する恐怖感が増し、本人や家族の人生に深刻な影響を与えます。さらに地域社会との関わりが乏しく存在が見えづらいため、家族だけで悩みを抱え込む現実があります。

このドラマでは、早期の段階で適切な支援につながることの重要性、信頼できる他者とのつながりや、寄り添ってくれる人のいる「居場所」が回復のきっかけになることを伝えます。

どのような状況の人にも、寄り添い合い、誰もが支え合える社会の実現をめざし、人権啓発ドラマを制作しました。

(出演) 日野友輔 中山 忍  
中山尚吾 海 斗 柴田理恵ほか 兵庫県・兵庫県人権啓発協会制作(34分)

自治会での住民学習をはじめ、学校・職場等の人権学習・研修会等で活用ください。本DVDは三木市立総合隣保館で借りることができます。

隣保館では、兵庫県の過去の人権啓発映像教材をはじめ、様々なDVD、紙芝居、図書等を関係機関、または市民の皆様に出貸ししています。

募集中心!

## フラワーアレンジメント教室 「おひなさま」

日 時 令和8年2月27日(金) 18:30～

場 所 三木市立総合隣保館

参加費 3,500円

持ち物 はさみ、直径15cmくらいの円形の器が籠

講 師 田中真紀さん

締め切り 令和8年2月20日(金)

連絡先 TEL 0794-82-8388 総合隣保館 植田まで



専門相談（職員・弁護士）

ネット上の誹謗中傷等でお悩みの方

詳しくは、[相談窓口](#)まで



人権啓発紙「隣保館だより」2月号

令和8年2月1日発行

三木市市民生活部人権推進課 編集

〒673-0501 三木市志染町吉田823

三木市立総合隣保館

TEL0794-82-8388 FAX 0794-82-8658

E-mail:jinken@city.miki.lg.jp